平成２６年９月１０日

兵庫県知事　井　戸　敏　三　　様

兵庫県議会自由民主党議員団
幹　事　長　石 川 憲 幸

政務調査会長　野 間 洋 志

平成２７年度当初予算編成に対する
重 要 政 策 提 言 に つ い て

現在、我が国の経済は、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、新たな成長戦略により、長期にわたるデフレ脱却や景気回復に向けた動きが見られるようになりました。いわゆるアベノミクス効果により円安や株高傾向が持続し、企業の業績改善の兆しや雇用回復の声が高まるなど､長く続いた低成長やデフレ状態から脱却しつつあり、また、２０２０年東京五輪の開催が決定されるなど、今後さらなる景気の後押しも期待されています。

本県経済についても、輸出企業を中心とする業績の改善や、個人消費の持ち直し、経済対策に伴う公共投資が景気を牽引しており、明るい兆しが見えつつあります。

その一方で、私たちは、変化の激しい時代の中にいます。

我が国は､この春１７年ぶりに消費税が５％から８％に増税され、東日本大震災以降、初めて、原子力発電所が稼働していない夏を迎えました。

今後、本格的に訪れると予想されている急速な少子高齢化は、労働人口の減少や資本ストック形成の阻害など、経済活動へ大きな打撃を与えるとともに、医療や介護需要、現役世代の経済的負担の増加が、生活に一層深刻な影響を及ぼします。また、都市への人口集中が人口減少を加速することが明らかになる中、一方では、人口の地域偏在も深刻化しており、都市部でもオールドニュータウン化が進むなど、地域の活力やコミュニティー機能の低下が危惧されています。

教育の現状に目を向ければ、学校におけるいじめや不登校の問題に加えて、これまででは考えられなかったような青少年による凶悪な犯罪も続発しており、教育に対する信頼が揺らいでいます。本来、教育の原点である家庭では、児童虐待などの様々な問題が発生する

など、子供たちのモラルや学ぶ意欲の低下とともに、学校や家庭、地域における教育力の低下が一層深刻化しています。

まさに、時代の大転換期の中で、兵庫県においては、引き続き厳しい財政運営を強いられているおり、施策の重点化を図った第３次行革プランに沿って財政の健全化を図りつつ、本格的な少子高齢化時代の到来に備えて将来の財源を涵養するなど、時代の流れと新しい課題を的確に捉え、良識ある県民の視点に立った政策の実現に努め、力強く新たな時代を切り拓いていく県政を推進していく必要があります。

国の成長戦略の柱は、地域活性化であり、安倍総理は、省庁横断で地域おこしに取り組む「まち・ひと・しごと創生本部」を創設し、地方の活性化に全力で取り組んでいく決意を示したところです。

景気回復の動きが広がりつつある中、これを力強く持続的な成長へと結びつけていくためには、国と県の施策が互いにリンクし、相乗効果を発揮しながら、ものづくり産業をはじめとする兵庫の持つ強みや特長を積極的に掘り起こし、新たな産業振興につなげるなど効果的な経済政策を講じていく必要があります。

加えて、阪神・淡路大震災から２０年目を迎えた経験と教訓の発信、自然災害の多発を踏まえた防災危機管理対策の強化とともに、安全・安心な暮らしを支える社会基盤の整備を進め、県民が安心して健康でいきいきとした生活を送るための保険・医療・福祉・子育てが連携した総合的なシステムが急務です。食料自給率向上に向けた生産・消費両面にわたる取組や優良農地の保全と多様な担い手の育成等も図る必要があります。さらに、教育においては、兵庫の子供たちが、社会経済情勢の大きな変化に対応し、次世代を担う人材となれるよう、個性と能力を伸ばし、自らの未来を切り開く力を育む教育を推進し、兵庫の教育の再生につなげなければなりません。

厳しい行革を進めつつ、経済・雇用対策をはじめ、県土の強靭化、地方分権の推進、教育再生などの重要課題が山積しているなかで、知事には、県民とともにめざすべき兵庫の姿を描き、さまざまな可能性を最大限に活用しながら、その実現に向けて、力強く着実に歩みを進めていく強力なリーダーシップが求められ、その手腕が期待されるところであります。二元代表制の下、県政運営の重責を担う、我が党議員団としては、県政の責任政党として、政策立案機能を発揮し、政策提言を積極的に行っていく所存であります。

以上の認識に基づき、我が党議員団が特に重要な政策として位置づけた以下の 38 項目を提言いたします。

知事におかれては、平成 27 年度当初予算編成にあたり、これらを最大限に取り入れ、その実現を図られるよう強く申し入れます。